

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	601,682	流動負債	1,310,745
現金及び預金	58,725	短期借入金	209,228
未収運賃	212,270	1年内償還予定の社債	75,000
未収金	75,980	1年内返済予定の長期借入金	122,478
短期貸付金	87,241	1年内購入の長期未払金	120,536
有価証券	91,139	1年内購入の長期未払金	8,646
分譲土地建物	1,188	未払費用	361,593
貯蔵品	17,267	未払消費税	33,087
前払費用	4,527	未払法人税等	3,653
繰延税金資産	38,535	未払引当金	39,566
その他の流動資産	14,888	未払引当金	29,025
貸倒引当金	△ 82	前受運賃	24,034
固定資産	6,311,734	前受引当金	135,245
鉄道事業固定資産	4,575,899	賞与引当金	74,018
関連事業固定資産	501,512	災害損失引当金	58,660
各事業関連固定資産	274,053	環境対策引当金	186
建設仮勘定	262,645	その他の流動負債	2,155
投資その他の資産	697,623	固定負債	2,796
投資有価証券	146,227	社長期借入金	1,644,893
関係会社株式	204,766	鉄道施設購入長期未払金	849,177
長期貸付金	114,964	1年内償還予定の長期借入金	542,944
長期前払費用	33,370	退職給付引当金	22,326
繰延税金資産	192,669	災害損失引当金	594,885
その他の投資等	7,284	環境対策引当金	3,037
貸倒引当金	△ 1,659	その他の固定負債	8,035
資産合計	6,913,416	その負債	7,725
		株主資本	79,378
		資本	5,063,149
		資本剰余金	1,817,225
		利益剰余金	200,000
		特別利益剰余金	96,600
		繰上利益剰余金	96,600
		繰上利益剰余金	1,523,093
		繰上利益剰余金	22,173
		繰上利益剰余金	1,500,919
		繰上利益剰余金	2,014
		繰上利益剰余金	50,716
		繰上利益剰余金	1,150,000
		繰上利益剰余金	298,189
		繰上利益剰余金	△ 2,467
		繰上利益剰余金	33,041
		繰上利益剰余金	32,061
		繰上利益剰余金	979
		繰上利益剰余金	1,850,266
		負債純資産合計	6,913,416

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)



(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,863,165	
営 業 費	1,572,472	
営 業 利 益		290,692
関 連 事 業		
営 業 収 益	69,434	
営 業 費	32,249	
営 業 利 益		37,184
全 事 業 営 業 利 益		327,877
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,486	
受 取 配 当 金	16,390	
雑 収 入	13,135	
営 業 外 費 用		31,013
支 払 利 息	57,219	
社 債 利 息	32,538	
雑 支 出	5,225	
経 常 利 益		94,982
特 別 利 益		263,907
工 事 負 担 金 等 受 入 額	41,428	
災 害 に 伴 う 受 取 保 険 金	9,624	
そ の 他	2,111	
特 別 損 失		53,164
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	38,219	
耐 震 補 強 重 点 対 策 関 連 費 用	5,822	
そ の 他	8,734	
税 引 前 当 期 純 利 益		52,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89,144	
法 人 税 等 調 整 額	5,272	
当 期 純 利 益		264,295
		94,417
		169,878

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成25年4月1日残高	200,000	96,600	—	96,600	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388	△ 1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
事業年度中の変動額																
特別償却準備金の積立						10			△ 10	—		—				—
特別償却準備金の取崩						△ 629			629	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立							1,356		△ 1,356	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 1,492		1,492	—		—				—
別途積立金の積立								90,000	△ 90,000	—		—				—
剰余金の配当									△ 47,421	△ 47,421		△ 47,421				△ 47,421
当期純利益									169,878	169,878		169,878				169,878
自己株式の取得											△ 8,392	△ 8,392				△ 8,392
自己株式の処分			0	0							0	0				0
自己株式の消却			△ 0	△ 0					△ 7,751	△ 7,751	7,751	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													12,985	274	13,260	13,260
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 619	△ 136	90,000	25,460	114,705	△ 640	114,064	12,985	274	13,260	127,324
平成26年3月31日残高	200,000	96,600	—	96,600	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093	△ 2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
その他有価証券
・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
・時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。
貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
⑤ 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。
⑥ 環境対策引当金
土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する微量PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(9) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は34,781百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は33,637百万円であります。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、流動負債の前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち、定期券の見積り金額については、従来発売日を基に算出しておりましたが、有効開始日を基にした算出方法に変更しました。

この変更は、消費税率の引上げに伴い定期券の有効開始日前の発売が増大することから、有効開始日を基にした算出方法による方が、より合理的な前受運賃の計上額になるためです。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の鉄道事業の営業収益が10,211百万円減少し、全事業営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。

なお、(5) 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,373,657百万円
(3) 事業用固定資産	
有形固定資産	5,314,126百万円
土地	1,937,910百万円
構築物	1,972,282百万円
その他	247,178百万円
建物	690,525百万円
車両	466,229百万円
無形固定資産	37,338百万円
(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額	842,608百万円
(5) 偶発債務	
① 社債の債務履行引受契約に係る原債務	170,000百万円
② 受注契約に係る契約履行保証	
Japan Transportation Technology (Thailand) Co.,Ltd.	11,141百万円
(円換算値、当社を含め3社による連帯保証)	
株総合車両製作所	6,873百万円
(6) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	272,757百万円
長期金銭債権	112,912百万円
短期金銭債務	391,702百万円
長期金銭債務	63,922百万円

4 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,932,599百万円
(2) 営業費	1,604,722百万円
運送営業費及び売上原価	1,006,462百万円
販売費及び一般管理費	228,745百万円
諸税	84,554百万円
減価償却費	284,959百万円
(3) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	145,451百万円
営業費	371,374百万円
営業取引以外の取引高	175,984百万円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 318,355株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ビューカード	所有直接 100%	役員の兼任 加盟店契約	クレジットカード 債権の譲渡等	1,116,484	未収運賃	168,791

取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等
クレジットカード債権の譲渡等については、一般取引条件を参考に決定しております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,688円00銭
1株当たり当期純利益 430円24銭

10 重要な後発事象に関する注記

自己の株式の取得

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の一環たる充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.38%)
- (4) 株式の取得価額の総額
15,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
平成26年5月1日から平成26年5月30日まで

11 その他の注記

(1) 東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当事業年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、9,624百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。なお、当事業年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、33,884百万円であります。

(2) 法定実効税率の変更

平成26年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

これに伴う計算書類に与える影響額は軽微であります。